



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4312 号 2018.4.10 発行

障害ある人は936万人、人口の7・4% 厚労省推計 朝日新聞 2018年4月10日
厚生労働省は9日、体や心などに障害がある人の数が約936万6千人との推計を公表した。前回2013年の推計（約787万9千人）より、約149万人増えた。日本の全人口に占める割合も、約6・2%から約7・4%に増えた。

14～16年に実施した障害者への生活実態調査からの推計で、身体障害者は約436万人（前回より約42万3千人増）、知的障害者が約108万2千人（同約34万1千人増）、精神障害者が約392万4千人（同約72万3千人増）。

いずれも高齢者が増加傾向にあり、65歳以上の割合は身体障害者の74%（前回推計では69%）、知的障害者が16%（同9%）、精神障害者が38%（同36%）だった。厚労省は高齢化の進行に加え、障害への理解が進んで障害認定を受ける人が増えたことも増加要因と分析している。（佐藤啓介）

ネットで資金、知的障害者向けの事業所 北見市に開所 朝日新聞 2018年4月9日



開所した「なみきハウス」。内覧会には地域住民も訪れ、スタッフと懇談した＝北見市並木町

幅広い福祉活動を進める北海道北見市公園町のNPO法人「とむての森」が、知的障害者の生活支援事業所「なみ



きハウス」を2日に開所した。同法人では初めてネットで支援を募るクラウドファンディング（CF）を活用した事業所となる。

同市並木町の平屋建て114平方メートルの空き家を購入し、生活訓練や作業訓練などが出来るように改修した。

10～30歳代の10人が週5日間通いながら、洗顔や歯磨き、清掃などの生活訓練、紙グッズづくりの作業訓練をする。一人で出来ることを少しずつ増やすことを目指す。常時5、6人のスタッフが対応する。

空き家の購入、改修は計約1400万円。1月15日～2月末に支援を呼びかけたところ、目標の110万円を上回る127万5千円が市内外から集まった。「多くの人の理解と支援に助けられました」と同法人。

3月30日に開かれた内覧会には地域住民らが訪れた。スタッフが事業所の概要などを紹介し、懇談した。春になれば、利用者が外にでる機会も増え、住民らとの交流も多くなりそうだ。畑の農作業も教えてもらう予定だ。

同法人の弓山祐子理事は「この地区は、とむての森の発祥の地。ただいまという気持ち

で、地域住民の皆さんと交流しながら運営していきたい」と話している。

同法人は障害者らの就労や生活支援、子どもたちの放課後デイサービスなどを行っている。(石間敦)

放課後「子どもルーム」に預けたいのに…千葉市で“待機”急増 指導員が不足



産経新聞 2018年4月8日
都小の子どもルームでおやつを食べる児童。指導員同士が情報収集し、なるべく安価で質のよいおやつを提供を心がけている＝千葉市中央区

千葉市の「子どもルーム」を利用したくても利用できない待機児童数が、昨年度の2倍以上の631人に急増したことが明らかになった。預けたい保護者のニーズは今後も高まりそうな一方、見守り役となる指導員は不足しており、“需給ギャップ”を放置すれば事態は深刻化しかねない。未就学児の保育園だけでなく、子どもルームの待機児童問題も重要課題に浮上しつつある。(藤川佳代)

「ただいま!」。弾けるようなあいさつとともに子供たちが「帰って」きた。同市中央区の都小の校内にある子どもルーム。在籍児童がほぼそろった頃にチャイムが鳴り響き、速やかにおやつをもらう列を作った。取材に訪れた3月、1年間をともに過ごし、児童も指導員も家族のようだ。十分な広さはないが、児童はここで帰宅までの時間をリラックスして過ごす。

低学年80人に指導員4人が対応。同校の特別教室を利用した高学年は指導員2人がつき、大人6人で低・高学年を連携して見守る。

保育所の待機児童問題に隠れがちだが、子どもルームも飽和状態だ。共働き世帯の増加や治安上の不安が理由とみられる。「親が帰宅するまで安全な場所で」一。昨年には松戸市で小3女児誘拐・殺人事件もあり、保護者の漠然とした不安を増幅させた。

同小の子どもルームは、高学年ルームが設置された当初から定員オーバーで、本来の低学年ルームに入れられない3年生を高学年ルームで受け入れる弾力的な運用を行う。学年ごとの定員をやり繰りする窮余の策ともいえるが、問題は解決しない。指導員の友利喜久江さん(60)は「高学年ルームは特別教室を間借りしているため、過ごし方にも制約が多い」と、学齢に応じた対応ができないと打ち明ける。

最大の問題は「見守る側」の指導員の不足で定員を広げられないことだ。子どもルームの運営を受託する市社会福祉協議会によると、指導員の給与水準は低く、勤務後の深夜に飲食店などで働く指導員も少なくないという。やりがいを持って志しても、副業を検討せざるを得ずに見守りに専念できないケースも。指導員の9割は女性で、退職理由で最も多いのは待遇への不満だ。保育所の保育士不足と課題は同じとあってよい。

千葉市には、中央区の官民複合施設「きぼーる」内の「子ども交流館」以外に、放課後や長期休暇期間を無料で自由に過ごせる常設の遊び場はない。渡辺忍市議(市民ネット)は、「問題全てを市の財政で解消するのは限界」と指摘。「行政と保護者が意見を出し合い、子供中心に考えた居場所づくりを真剣に考えるべきだ」と強調する。

市も子どもルームの待機児童問題をめぐり、28年9月から緊急3カ年対策を実施。教室の改修など施設確保のほか、待遇に「経験給」の要素を導入して補助するなど指導員確保に取り組んできた。しかし、社会環境の変化で利用希望者の増加に対応が追いつかないのが実情だ。

保育園の待機児童問題に比べ、子どもルームは切迫度が低いと受け止められることもある。しかし、児童が放課後に安全に過ごせる居場所を確保することは、働く親の安心につながる。「子育てしやすいまち」は、人口減少時代の都市間競争でアピール材料にもなる。市の担当者は「緊急対策は今年度が最終年度だが、後継の対策を当然行っていく必要があ

る」と話している。

介護福祉士の国家試験 養成施設の合格率は88% 福祉新聞 2018年4月9日 編集部

社会福祉振興・試験センターは3月28日、第30回介護福祉士国家試験の結果を発表した。受験者は9万2654人、合格者は6万5574人、合格率は前回(72.1%)よりやや低い70.8%だった。制度改正により今回から受験することが原則となった介護福祉士養成施設卒業生は8~9割にあたる6420人が受験し、5649人が合格。受験者全体よりも高い88%の合格率となった。

日本介護福祉士養成施設協会の澤田豊会長は本紙の取材に「養成施設はあくまでも合格率100%を目指す。協会として模擬試験をしたり、教員向けの講習会を拡充したりして教育の質を上げたい」とコメントした。

従来、養成施設卒業生は国家試験を受けずに介護福祉士を取得していた。2017年度卒業生からは国家試験の合格が必要だが、未受験者、不合格者には経過措置がある。

経済連携協定(EPA)に基づいて来日した外国人の介護福祉士候補者は、前年の約2倍に当たる420人が受験し213人が合格した。合格率は例年並みの50.7%だった。



EPAによる候補者はインドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国から受け入れているが、ベトナムの候補者は95人が受験し89人が合格した(合格率93.7%)。ベトナム人候補者の受験は今回が初めて。他の2国の候補者よりも高い日本語能力を条件に受け入れていることが、高い合格率の要因とみられる。

理研のiPS創薬拠点が開所 関西学研都市、京大と連携 京都新聞 2018年4月9日

理化学研究所は9日、iPS(人工多能性幹)細胞を使い、大学や企業と共同で新薬開発を進める「iPS細胞創薬基盤開発連携拠点」の開所式を、拠点が入居する関西文化学術研究都市の「けいはんなプラザ」(京都府精華町光台)で開き、施設を公開した。

理研バイオリソース研究センター(BRC、茨城県つくば市)のサテライト拠点として整備された。BRCは患者約3千人から作成したiPS細胞を京都大iPS細胞研究所(CiRA)などから寄託され、管理と研究機関への提供をしている。

理化学研究所が開設したiPS細胞創薬基盤開発連携拠点の実験設備（京都府精華町光台・けいはんなプラザスーパーラボ棟）

iPS細胞創薬拠点は1日付けで設立し、チームリーダーとして井上治久・京大CiRA教授が就任した。アルツハイマー病や不整脈などの病態解析と新薬の開発や、薬の副作用として問題になっているけいれんなどが発作するかどうかをiPS細胞で予測する研究を、京大や東北工業大、信州大、企業などと進める。新薬開発と患者への提供までの時間を短縮して事業展開につなげるとともに、安全な薬剤開発を支える。



式で理研の松本紘理事長は「CiRAや大学、企業と連携し、新しい創薬事業に貢献したい」と抱負を述べ、京大CiRAの山中伸弥所長は「大きなパートナーが（京大の）近くにできた。患者やご家族に一日も早く朗報を届けられることを願っている」と期待を寄せた。

【長男おり監禁】20年以上前、父親が兵庫・三田市に複数回相談 当時の対応調査へ

産経新聞 2018年4月9日

男性がおりに入れられ監禁されていたプレハブ＝7日午後4時40分、兵庫県三田市（沢野貴信撮影）



兵庫県三田（さんだ）市で、自宅内のおりに知的障害のある長男（42）を監禁した疑いで兵庫県警が父親の山崎喜胤（よしただね）容疑者（73）を逮捕した事件で、20年以上前に山崎容疑者側が三田市に長男の相談を複数回していたことが9日、市への取材で分かった。市は対応が適切だったか調べる方針。

市によると、20年以上前に複数回にわたり、同容疑者側から市に対し長男に関する相談があった。市職員が自宅を訪問したこともあったが、当時の相談内容や監禁していたことを把握していたかどうかは明らかにしていない。市の担当者は「当時の対応が適切だったかどうか検証したい」と説明した。

これまでの調べでは、山崎容疑者は1月16日、妻の介護について相談した福祉関係者に長男をおりに入れていることを打ち明け、監禁が発覚。通報を受けた市が同18日におりの中の長男を見つけた。山崎容疑者は「長男を（約25年前の）16歳のころからおりの中で生活させていた」などと供述している。県警は9日午前、山崎容疑者を送検した。

檻監禁の男性、ほぼ失明...不衛生な環境で眼病か 読売新聞 2018年04月09日

兵庫県三田市の精神疾患がある男性（42）が自宅敷地内の檻に監禁されていた事件で、男性が片方の目を失明し、もう片方もほぼ見えない状態であることが、捜査関係者への取材でわかった。男性は16歳の頃から25年以上、檻で生活させられていたという。県警は、長期にわたる監禁の影響で病気になり、視力を失った可能性があるとみて、父親の無職山崎喜胤容疑者（73）（監禁容疑で逮捕）を傷害容疑などでも調べる。山崎容疑者は7日、自宅の庭にあるプレハブ小屋に設置した木製の檻（高さ約1メートル、幅約1・8メートル、奥行き約90センチ）に、長男を閉じ込めたとして、監禁容疑で逮捕された。捜査関係者によると、「長男が暴れるので、16歳だった頃に檻に入れた」と供述。2日に1度ぐらい、夜間に外に出して食事や入浴をさせていたと説明しているという。

兵庫監禁 長男の障害、市に相談 20年以上前に複数回 毎日新聞 2018年4月9日

兵庫県三田市で障害のある長男（42）を自宅プレハブ内の檻（おり）に入れて閉じ込めたとして、父親の山崎喜胤（よしたね）容疑者（73）が監禁容疑で逮捕された事件で、市が20年以上前、家族から長男の障害について複数回相談を受けていたことが分かった。市に記録が残っており、県警に任意提出した。県警は9日、山崎容疑者を送検。長男を檻に入れた経緯との関連を調べる。

市によると、障害者や家族らからの相談などを記した「ケース記録」から、福祉関連事務所で家族に数回対応し、福祉関係者が山崎容疑者宅を訪問したことが記されていた。「檻」の文字など監禁をうかがわせる記述は見当たらないという。

長男は1990年代前半に市に転入。檻で20年以上生活し、今年1月22日に福祉施設に入所した。先月8日、市が山崎容疑者に長男の入所の状況を説明した際、山崎容疑者が「以前、市に相談したことがある」と話し、市がファイル調べて判明した。長男は福祉サービスを利用しておらず、山崎容疑者は「暴れるから仕方なく檻に入れた」と話している。

市は「記録からは当時の対応に誤りはなかったと感じている」としている。【栗飯原浩、黒川優】

認知症事故、自治体独自で救済 保険の一括加入や救済金 朝日新聞 2018年4月9日 認知症の男性が列車にはねられたJR共和駅（2016年撮影）

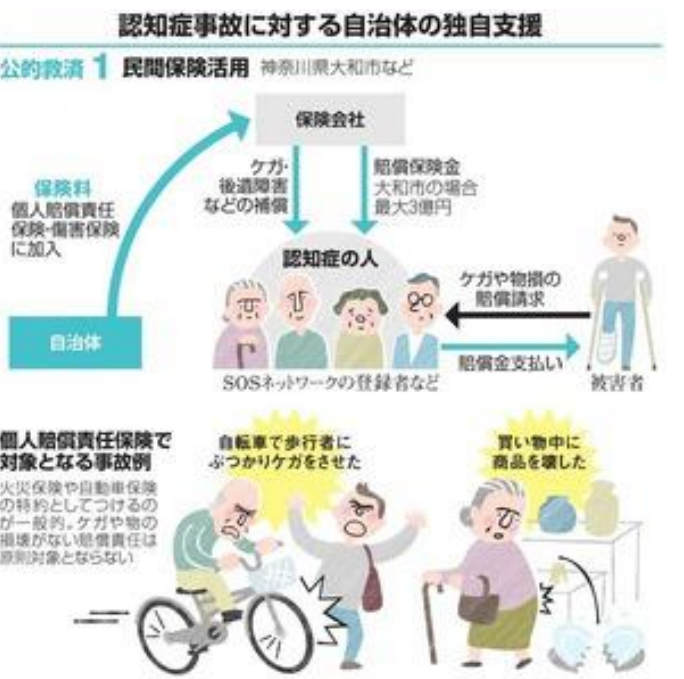


神奈川県大和市に住む女性（57）の母親（83）が知らぬ間に家を出て一時行方不明になったのは2年ほど前だった。外が暗くなると「家に帰る」と言うようになり、その後も何度か警察に捜索願をだす事態に。アルツハイマー型認知症で、2016年7月から高齢者の早期発見を目指す市の「SOSネットワーク」に登録した。

家の目と鼻の先には小田急線の踏切がある。一番の心配は事故だ。認知症の男性が列車にはねられ、鉄道会社が遺族に損害賠償を求めた裁判のニュースを聞いたときは、ひとごとと思えなかった。

家族のもとに昨年、市高齢福祉課から「お知らせ」が届いた。11月から市が保険料を全額負担し、個人賠償責任保険と傷害保険に加入するという内容だった。対象はSOSネットに登録する50～90代の男女約260人（今年2月末現在）。日常生活の様々な事故に対する補償

認知症の人が万が一事故を起こしてしまったり、ケガをしたりしたときに賠償保険や救済金支給で支援する。そんな試みが一部自治体で始まっている。不測の事態に備えた安心を提供することで、認知症になっても暮らしやすい街を目指す狙いだ。



額は最大3億円。本人のケガや死亡・後遺障害の補償もつく。保険料として約320万円の予算を確保した。

母を見守る女性は「事故を起こせばいくら賠償請求されるかわからない。保険があると安心できます」と語る。

認知症の人による事故やトラブルの公的補償については16年、政府の関係省庁による会議で検討されたものの、「直ちに新たな制度的な対応を行うことは難しい」という結論になった。

16年秋に「認知症1万人時代に備えるまち やまと」を宣言した大和市。全国初という独自支援に踏み切った理由について大木哲市長は、市内に八つの駅・32カ所の踏切がある地域特性をあげる。「こうした街で暮らす認知症の方の目線で考えれば事故の不安はあるし、家族が見守り責任を問われるケースも出るかもしれない。そうした不安に対して自治体が支援すべきだと考えた」

関心は高く、全国の自治体からの問い合わせは今年2月までに80件に達したという。



「社会起業家」求む LITALICOがコンテスト 日本経済新聞 2018年4月9日



障害者の就労支援や教育事業を手がけるLITALICO（リタリコ）はこのほど、テクノロジーを使って社会課題を解決するコンテストを開催すると発表した。第1弾は「学校」をテーマに、製品やサービスを募集する。最優秀賞には賞金100万円を贈るほか、有望な作品については事業化に向けた支援も視野に入れている。

LITALICOは有望な作品については事業化に向けた

支援も視野に入れている

コンテスト名は「ソーシャルファイターアワード」。同社にとっては初めての取り組みで、7月末までにガジェットのほか、ウェブサービスやアプリなどの作品を募集する。8月に決勝戦に進む個人やチームを選び、9月に最終審査会を開く。営利企業の参加は対象外。

リタリコは昨年からは、発達障害の子どもの生活やコミュニケーションを手助けするスマートフォン（スマホ）向けアプリを提供するなどIT（情報技術）を使ったサービスに力を入れている。コンテストを通じ、社会課題の解決を目指す人材や取り組みを増やしたい考え。

社説:NPO法20年/社会変革の志継承したい 神戸新聞 2018年4月10日

非営利で社会貢献に取り組む民間団体の発展を促す特定非営利活動促進法（NPO法）が、成立から20年となった。

制定のきっかけは、1995年の阪神・淡路大震災だ。多くのNPOやボランティアが救援に携わり、行政や企業とは異なる新たな社会の担い手として国民の認識が深まった。

その後、高齢化や格差拡大などさまざまな課題に向きあうNPOが全国に生まれた。「自助」と「公助」に加え、「互助・共助」の考え方が広まったのは法成立の大きな成果である。

年月を重ね、代替わりを模索する団体も少なくない。社会をよりよい姿に変革しようとする志を、次代に継承してほしい。

米国ではNPOが社会に浸透し、学生の就職先としても人気を集める。企業や個人の寄付で安定収益を確保し、組織的に運営している団体が少なくない。

日本では団体数が5万を超え、兵庫県内だけでも2200を数えるが、内閣府が3年前に全国約1700団体を調べたところ、年間収益1000万円以下が35%を占めた。半数は常勤の有給職員が5人以下だった。

脆弱（ぜいじゃく）な財政基盤を抱え、小規模で活動するのが日本のNPOの平均像と読み取れる。

寄付収入ゼロは3割を占め、寄付集めで「特に取り組んでいることはない」との回答も6割に達した。活動を継続するためにも、インターネット上で資金を募るクラウドファンディングや、幅広く寄付を募りNPOに助成する各地のコミュニティー財団などを活用できないか。

社会変革には息長い取り組みが欠かせない。収入増や新たなスタッフの確保に努めて組織を持続させる必要がある。

震災を機に発足し、県内初のNPO認証を受けた「コミュニティー・サポートセンター神戸」は、道を開いた「第1世代」を自負する。中村順子理事長は「団体間の連携が進むよう橋渡し役をしたい」と話す。

NPOで働くことを志す若者は増えている。収入より社会に貢献することにやりがいを求めるのは頼もしい限りだ。各団体が時代の変化に即した活動を展開し、意欲ある若者の受け皿となることで、地域の活力も高めてほしい。

社説:子ども食堂 「地縁」を結び直す試みに 西日本新聞 2018年04月08日

温かい食事や居場所を提供する「子ども食堂」が、驚くほどの勢いで増え続けている。

その数は全国で約2300カ所に上ることが、運営者らでつくる「こども食堂安心・安全向上委員会」の調査で分かった。九州7県は計211カ所だ。

子ども食堂は2012年に東京で始まったとされる。週に1回、あるいは月に1回だけ開く食堂も多いとはいえ、わずか約6年で、開設数が全国の児童館の半数に迫るほど普及した。

西日本新聞の調査では16年11月時点で、九州7県に117カ所あった。約1年半でほぼ倍増したことになる。

深刻な子どもの貧困に心を痛めた市民が、「何かできないか」と行動を起こし始めた。頼もしい限りである。一過性のブームに終わらせず、持続的な活動として地域に根付かせたい。

「予想を超えて広がっている」と現状を評価する委員会は、食堂を地域の大切なインフラにすることを目標に掲げる。

まず重要なのは、運営を安定させることだ。運営主体はNPO法人から個人までさまざまだが、その多くが資金と人手の不足に悩んでいる。閉鎖に追い込まれた食堂もある。

食中毒や事故に備える保険に加入したくても、保険料を捻出できない食堂が多いという。自治体の助成を拡充するとともに、企業や市民に広く支援の輪を広げる必要がある。食品ロスの削減に取り組むフードバンクなどとの協働も進めたい。

子ども食堂の関係者が九州の運営者を対象に今春実施したアンケートでは、約7割が「来てほしい家庭の子に来てもらえない」とニーズの把握に悩んでいた。「貧困対策」を前面に打ち出せば、利用をためらう子どもがいることは想像に難くない。

このため、子どもと大人の交流の場や放課後の子どもの居場所にするなど、運営方法を多様化する試みが始まっている。

高齢化が進み、日々の「孤食」に寂しい思いをしているお年寄りも少なくない。独居の

お年寄りと子どもが食卓を囲める食堂などもニーズがあるのではない。地域の実情を踏まえ、運営に知恵を絞ってほしい。

子どもの貧困の解消には、教育はもとより、保護者の就労や住宅の確保など多様な公的支援が欠かせない。国と自治体が、子ども食堂や学習支援などの民間活動を後押しし、緩やかに連携しながら、官民挙げて対策に取り組むことが肝要だ。

住民のつながりが希薄になりがちな現代社会にあって、子ども食堂は「地縁」を結び直す試みともいえよう。地域で子どもを育む新たな場として、九州各地に定着させていきたい。

社説:【子ども食堂】社会に根付かせていこう

高知新聞 2018年4月9日

子どもたちに食事や居場所を提供する「子ども食堂」の開設状況などが、支援団体の調査で初めて明らかになった。

1～3月段階で高知を含む全都道府県にあり、計2286カ所に上るといふ。始まりは2012年の東京都内といわれており、わずか6年で急拡大したことになる。

子ども食堂を利用するのは主に、貧困家庭や親の帰りが遅い子どもらだ。無料や格安で温かい手作り料理を食べることができる。

営利でも行政サービスでもなく、地域住民らの自発的なボランティア活動だ。支え合いの精神や地域の子どもたちへの愛情がなければ、継続できない取り組みだろう。

地域コミュニティの希薄化が叫ばれる中、ここまで広がった意味は大きい。各地で活動する関係者や支援者に敬意を表したい。

調査した「こども食堂安心・安全向上委員会」によると、都道府県別で最も多いのは東京の335カ所だ。高知は中四国最多の51カ所で、人口比で考えても特筆に値する。

委員会は広がった理由として、貧困の現実や地域交流の場としての需要を挙げる。

経済大国といわれる日本だが、食堂が始まった12年時点の子どもの貧困率は16.3%で、約6人に1人の割合だった。15年には13.9%に改善したが、高水準であることに変わりはない。育児放棄も重なり、1日のうち、まともな食事は学校の給食だけという児童もいる。委員会は、食堂を利用する子どもは全国で年間延べ100万人以上と推計している。食堂が果たしている役割は大きい。

温かい食事や居場所を欲しているのは子どもたちだけではない。地域によっては親や1人暮らしのお年寄りの利用も進んでいる。住民同士やさまざまな世代の交流に発展している食堂もある。

地域で大きな機能を果たすことができるのではないだろうか。一過性に終わらないよう社会にしっかりと根付かせていきたい。

もちろん開設や運営は簡単ではあるまい。

住民がNPO（民間非営利団体）やグループを結成して運営する例が多く、住民や企業からの食材提供や寄付金が頼りだ。メンバーの持ち出しも多いという。食中毒やけがに対応する保険にも未加入の食堂もあるようだ。

こうした状況に財政的な支援をする自治体が増えている。高知県も17年度に補助金制度を設けた。県が支援基金をつくり、県民や企業からの寄付も受け付けている。

安定した運営には公的助成の存在は大きいだが、依存しすぎると弊害も生じやすい。手続きや報告に多くの時間を取られたり、活動に制約が増えたりしかねないからだ。住民主体の活動のよさを生かしながら継続、発展させられるよう地域全体で後押ししよう。食堂自身の情報発信も大切だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

